

Assessing NetZero2025

Tracking Progress of
10 Japanese Companies

ネットゼロを
評価する2025

日本企業10社の進捗評価

目次

1. 本レポートについて	1
方法論	1
2. 主なハイライト	5
3. 企業別の評価	8
1. JERA (電力)	12
2. J-POWER (電力)	13
3. 日本製鉄 (鉄鋼)	14
4. JFE (鉄鋼)	15
5. ENEOS (石油・ガス)	16
6. 太平洋セメント (セメント)	17
7. 三菱ケミカル (化学)	18
8. ANA (輸送サービス)	19
9. 王子 (製紙・林業)	20
10. トヨタ (輸送機器製造)	21

謝辞

本レポートにおける日本企業の評価は、NewClimate Instituteの「企業の気候責任モニター (Corporate Climate Responsibility Monitor: CCRM)」の企業評価手法を用いています。NewClimate Instituteには、その方法論の利用に際して助言をいただきました。

免責事項

本レポートは、評価対象企業が自ら開示した情報について、CCRMの方法論による評価結果に基づき、著者の見解と解釈をとりまとめたものです。評価対象企業から提供された情報の中には、断片的なものや、一貫性を欠くもの、曖昧なものも含まれ、また、著者は評価対象企業が自ら開示した情報の内容の検証は行っていないため、著者は本レポートに記載されたすべての情報の事実の正確性を保証することはできません。よって、著者およびClimate Integrateは、本レポートに記載された情報の正確性や信頼性について保証するものではありません。著者およびClimate Integrateは、本レポートに関連して第三者が使用または公表した情報に関して、いかなる責任も負いません。

1. 本レポートについて

世界の平均気温の上昇を工業化前の水準から1.5°Cまでに抑えるチャンスは急速に失われつつあり、極端な気象災害が世界中の生命をますます脅かしている。このような状況において、1.5°C目標を達成し気候危機の悪影響を回避するためには、大企業が気候変動対策を力強くリードし、野心的に取り組むことがこれまで以上に重要となっている。

本レポートは、Climate Integrateが2023年に発表した「ネットゼロを評価する：日本企業10社の気候目標レビュー」¹の改訂版である。2023年のレポートでは、温室効果ガス(GHG)排出量の多い日本企業10社の各グループ全体を対象として、各社の気候目標の「透明性」と「環境統合性」を評価した。透明性とは、気候変動責任に関する様々な要素について企業の取組を理解する上で、企業がどの程度必要な情報を公表しているかを指す。環境統合性とは、取組の質、信頼度、包括性を示すものである。本レポートでは、2023年の評価を基本として、同じ日本企業10社の目標設定状況と排出実績を継続的に追跡し、各企業の気候変動対策における透明性と環境統合性の促進を持続的に図ることを目的としている。

本レポートでは、前回同様にNewClimate Instituteの方法論を用いつつも、10社の進展に焦点を当てた²。本調査で利用した主な情報源は、2024年に年次報告書や統合報告書などで各企業が公表した2023年度の企業情報である。これを、2022年に各社が公表した2021年度の企業情報と比較することで進展を評価した。

方法論

本レポートは、NewClimate Instituteの協力の下、Climate Integrateが作成した。方法論は、企業の気候責任モニター(Corporate Climate Responsibility Monitor:CCRM)の方法書第3版³(以下「方法書」と表記)に基づいているが、中期目標(2031年-2040年)についてより詳細な分析を行うために、第4版⁴に準拠するための軽微な更新を一部行った。

企業別評価では、企業の気候変動責任の柱である4つの指標について、各社の情報開示と取組に関する透明性と環境統合性の評価を行っている。

1. 排出量の把握と開示
2. 具体的で裏付けのある目標の設定
3. 排出削減
4. 気候変動対策への貢献とオフセット

1 Climate Integrate「ネットゼロを評価する：日本企業10社の気候目標レビュー」2023.5.8

2 企業の選定方法については、前回レポート：Climate Integrate「ネットゼロを評価する：日本企業10社の気候目標レビュー」2023.5.8を参照のこと

3 NewClimate Institute "Corporate Climate Responsibility - Corporate Climate Responsibility, Guidance and Assessment Criteria for Good Practice Corporate Emission Reduction and Net-Zero Targets Version 3.0" 2023.2.13

4 NewClimate Institute "Corporate Climate Responsibility, Guidance and Assessment Criteria for Good Practice Corporate Emission Reduction and Net-Zero Targets Version 4.0" 2024.4.9

各指標の透明性と環境統合性についての評価方法の詳細は、方法書に示されている。

本レポートにおける主な変更点は、以下の通り、排出削減目標の時間軸を修正し、短期目標と中期目標を区別して分析したことである：

- ・今回の短期目標は、2030年までの目標とした
- ・中期目標は、2031年から2040年までの目標とした
- ・長期目標は、2041年以降の目標とした

表1は、前述した4つの指標について、企業の気候変動責任に関する優れた取組（グッドプラクティス）の概要を示している。

表2は、各企業の評価と2023年の評価からの進展についての概要を示している。評価の変化は「進展」において、各企業の情報開示や取組が前回評価からどのように変化したかを示しているが、前述した方法論の更新による場合もある。



表1：企業の気候変動責任に関する優れた取組の評価概要

1 排出量の把握と開示	優れた取組
開示の包括性	<ul style="list-style-type: none"> 公開書類で毎年温室効果ガス (GHG) 排出の詳細を開示する 排出源の詳細 (スコープ1・2・3やGHG以外の温暖化物質など) のデータを含む それぞれの排出源について過去のデータを提示する 排出の開示書類には、一貫性をもたせる
2 具体的で裏付けのある目標設定	優れた取組
短期目標 (2030年まで)	全ての短・中・長期目標が以下の条件を満たす
中期目標 (2031－2040年)	<ul style="list-style-type: none"> 関連するスコープ1・2・3及びGHG以外の温暖化物質をカバーする 1.5°C目標達成の道筋、セクター別ベンチマークと合致している オフセット活用に頼らない
長期目標 (2041年以降)	
3 排出削減	優れた取組
排出削減方法	<ul style="list-style-type: none"> 包括的、大規模な脱炭素対策の実施と詳細な対策の開示により、それら対策の普及や新たな解決策の発見につなげる 代替策がある場合はバイオエネルギーの利用を控え、持続可能性に負の影響を与えないようにする
再エネ電力	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な最も質の高い再エネ電力を購入し詳細を開示する
4 気候変動対策への貢献とオフセット	優れた取組
対策を取れない排出への責任	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策への貢献や現在のオフセット利用について、高い透明性と環境統合性を追求する
将来のオフセット利用計画	<ul style="list-style-type: none"> オフセットの利用と計画を明確に開示する 誤解を招くような誓約や主張を避ける 大規模な排出削減対策を誓約することで話をあいまいにしない 野心的な案件から創出される気候変動に永久的な効果をもたらす高品質クレジットのみを購入することを約束する 気候への影響に関し、ダブルカウント (二重計上) を防ぐことを約束する

出典:NewClimate Instituteの方法書を基に Climate Integrate 作成

表2：各企業の評価と2023年の評価からの進展

● 高い				
該当なし				
● やや高い				
該当なし				
● 中程度				
該当なし				
● 低い	進展	各指標における変化	透明性	環境統合性
JERA	—	2030年度のCO ₂ 排出原単位目標の数値に関する詳細が現在は非開示；2035年度の再エネ目標を設定	⌚	⌚
J-POWER	▲	2030年度の再エネ目標を設定	⌚	⌚
日本製鉄	—	-	⌚	⌚
JFE	—	-	⌚	⌚
ENEOS	▲	2040年度の再エネ目標を設定；各削減目標のオフセット量について技術別の内訳を追記	⌚	⌚
太平洋セメント	—	-	⌚	⌚
三菱ケミカル	—	2030年目標の排出削減量について対策別の内訳を追記	⌚	⌚
ANA	—	-	⌚	⌚
王子	—	-	⌚	⌚
トヨタ	—	スコープ3の計算方法を更新	⌚	⌚
● 非常に低い				
該当なし				

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展

指標: 1. 排出量の把握と開示、2. 排出削減目標の設定、3. 排出削減、4. 気候変動対策への貢献とオフセット

5段階評価: ● 高い ○ やや高い ○ 中程度 ○ 低い ○ 非常に低い 各社の分析を参照のこと

本評価は、Climate Integrate が確認した公開情報に基づく。低い評価は、必ずしもその企業の気候変動戦略が弱いことを示すものではないが、公開情報では優れた取組の確認には不十分だったことの表れでもある。意欲的な企業は、気候変動対策をあらゆる側面で、透明性ある正確な方法により開示・公開することで評価を改善することが可能である。

2. 主なハイライト

10社すべてがネットゼロ目標を維持しているが、取組の進展は不十分である。

10社は、日本の経済と気候変動対策において中心的な役割を担っている大企業である。事実、10社のスコープ1・2の合計排出量は、2023年度における日本のGHG総排出量の約40%に相当した^{5,6}。10社はいずれも2050年のネットゼロ／カーボンニュートラル目標を引き続き掲げているが、目標達成に向けた取組については進展が限られている。JERA、J-POWER、日本製鉄など、アジアや米国などにおいて海外事業を拡大している企業もあるため、これらの企業において取組の進展が不十分であることは、他国の低炭素移行にも影響を与える可能性がある。

10社すべてで環境統合性の評価が「低い」ままである。

2023年レポートにおける評価以降、いくつかの企業において、短期目標の見直し(J-POWER、ANA、トヨタ)、新たな再エネ目標の導入(JERA、J-POWER、ENEOS)、スコープ3の開示情報の更新(トヨタ)、2031年から2040年までの中期目標の新規設定(ENEOS)、などの進展が見られた。しかし、これらの進展は、全体的な企業方針や対策に大きな変化をもたらしていない。結果として、透明性のスコアが少し上昇する企業もあったが、10社のいずれも、環境統合性のスコアは低いままとなった(詳細は表2参照)。

2021-2023年度のスコープ1・2排出量の傾向は企業ごとに様々である。

ANAの排出量が約36%増加し、ENEOSの排出量が約8%増加した一方で、他の企業の排出量は約3-19%減少した。

再エネ電力への転換の速度は依然として遅い。

エネルギー供給会社であるJERA、J-POWER、ENEOSの3社は計画を更新し、供給電力の脱炭素化の取組のひとつとして、再エネ電力への投資を拡大する方針を示している。しかし、日本企業の90社以上がRE100の枠組みに参加する中⁷、評価対象の10社に、再エネ電力100%への転換を宣言している企業はない。全体として、再エネに関する取組の規模と速度は不十分なままである。

5 環境省「2023年度の温室効果ガス排出量及び吸収量」2025.4.25

6 電力企業(JERAとJ-POWER)のスコープ1排出量と、その他の企業のスコープ2排出量には、重複がある可能性がある。また、この計算には、各社の国内外の排出量を用いた。

7 Climate Group "RE100 Members" (2025.9.25閲覧)

✓ 各企業は、目標を達成する上で、開発段階の技術に大きく依存している。

多くの企業は自社の長期目標達成のため、アンモニア火力・水素火力、CCS(炭素の回収・貯留)、DAC(直接空気回収)などの新技術の活用や、森林吸収や排出量取引制度を通じたオフセットの活用を計画している。しかし、これらの新技術は費用対効果が優れているとは言えず、また、排出削減への貢献が限られる技術も含まれていることから、目標達成の実現可能性に疑問符が付くものである。とりわけ、経済全体の脱炭素化を達成するためには電力セクターの早期の脱炭素化が不可欠であるところ、電力企業が石炭火力の段階的な廃止を明確に約束することなく、アンモニア・水素の混焼とCCSに頼っていることは懸念される。

✓ 各企業の目標と対策は、地球温暖化の1.5°C抑制に必要な水準を満たしていない。

評価対象のすべての企業が2050年までにネットゼロ／カーボンニュートラル目標を設定しているが、透明性と信頼性が高い気候変動対策に求められる基準を満たす対策を実施している企業はほとんどない。また、オフセットと炭素クレジットへの依存が排出削減目標を不確定なものとしている。現時点までに、SBTi⁸により認証された科学的根拠のある目標(2°Cを十分に下回る水準)を設定しているのは、ANAとトヨタのみだが、目標は2022年以来更新されていない。目標設定は、バリューチェーン排出量をカバーする中期目標(目標年は2035年と2040年、基準年は最近の年)を設定することで改善し得る。また、その実施計画は、対策ごとに短期・中期・長期のタイムラインと想定する排出削減量を示しつつ、当該セクターにおける1.5°C目標に整合した費用対効果の高い対策を採用することで改善が可能である。

✓ 10社は、その目標・対策の強化が求められている。

本レポートで評価した日本の10社は、国内だけではなくグローバルに事業を展開し、気候変動に対して大きな責任を負っているが、求められる水準と現在の取組との間には依然大きなギャップがある。日本及び世界の脱炭素化を牽引するため、10社が以下に対応することが重要である。

- 2030年に向けた目標と対策を、1.5°C目標に整合するよう強化する
- 2050年ネットゼロの達成に向けて、2035年や2040年の中期目標を明確に設定する
- エネルギー効率の向上と需給両面における再エネ導入拡大を加速させる
- 石炭火力発電をはじめ、化石燃料の段階的廃止を約束する
- アンモニア、水素、CCS・CCUS(炭素の回収・利用・貯留)などの技術については、費用対効果を慎重に検証する
- 費用対効果が高く、すでに利用可能な脱炭素技術を優先する
- スコープ3の割合が多い企業はとりわけ、排出実態の把握と開示を改善し、スコープ3の排出削減対策を強化する
- 透明性の向上を図るために、情報開示をさらに進める

☑ 政府は、企業の気候変動対策のポテンシャルを高める役割を担っている。

本レポートの分析から、日本の主要な排出企業の気候変動対策は、不十分で曖昧な部分が多いままであることが示された。このことは、日本全体のネットゼロ目標に向けた、現在の企業の排出削減計画の質や信頼性に疑問を投げかけるものである。このため、政府が、改めて緊急性を持って、2030年までとそれ以降の企業の排出削減計画の質と信頼度の引き上げを図ることが重要である。具体的には、2026年度から本格始動する [GX-ETS \(GX 排出量取引制度\)](#) によるカーボンプライシングの効果的な仕組みの構築、石炭火力の段階的廃止や再エネ導入加速のための目標設定などの方針や対策が重要になる。



3. 企業別の評価

1. JERA (電力)

JERAは、日本最大のGHG排出企業であり、排出削減対策が取られていない火力発電に引き続き大きく依存している(2023年度の発電設備容量のうち、LNG火力が72%、石炭火力が22%)⁹。同社のゼロエミッション移行計画は、日本においてはアンモニア火力に転換することで石炭火力をゼロにし、アジアにおいてはLNG火力の開発と石炭のアンモニア転換を進めることとしている¹⁰。しかし、アンモニア製造時の排出を加算すれば、アンモニア転換による排出削減効果は、CCSで処理しない限り非常に限られたものとなる¹¹。また、JERAは、排出削減対策が取られていない石炭火力の段階的廃止の期限を明らかにしていない。同社は近年、新たな再エネ目標(2035年度までに20 GW)を設定したが¹²、2030年までに再エネの割合が60%以上を占める必要があるとされている世界のネットゼロ経路に整合していない¹³。JERAは、2023年度に国内のCO₂排出量を2013年度比で31%削減しており、これは2035年度までに60%以上削減するという同社の目標に沿っている¹⁴。しかし、電力セクターが先進国において2035年までにネットゼロを達成するというIEAのネットゼロ・ロードマップには整合していない¹⁵。

2. J-POWER (電力)

J-POWERは、排出削減対策が取られていない火力発電(2024年の総設備出力のうち、石炭火力が39%、ガス火力が22%)に大きく依存している¹⁶。同社は、徐々にバイオマスやアンモニアとの混焼を拡大しCCSと組み合せつつ、排出削減対策が取られていない石炭火力に2035年以降も依存し続ける計画である¹⁷。同社は、石炭の段階的廃止目標や中期(2031-2040)の排出削減目標を設定していない。なお、短期の排出削減目標は若干修正され、2030年度までに2013年度比で46%削減となっている。同社は、2030年代までに世界全体で再エネを2.2 GW開発する計画である¹⁸。また、日本国内の再エネ発電電力量を2030年度までに2022年度比で年間4,000 GWh増やす目標を新たに設定している¹⁹。2023年度のCO₂排出量は2013年度比で31%削減しており²⁰、同社の目標には沿っているが、電力セクターが先進国において2035年までにネットゼロを達成するというIEAのネットゼロ・ロードマップに整合していない²¹。また、短期目標がカバーしていない、海外事業の排出量が、2021年度の5 MtCO₂から2023年度に10 MtCO₂へと倍増したことは特筆すべきである²²。

3. 日本製鉄(鉄鋼)

日本製鉄は、エネルギー起源CO₂排出量を2030年までに2013年比で30%削減し、2050年のカーボンニュートラル化を目指すと表明している²³。

9 JERA「JERAグループ統合報告書2024」2024.9.30 (p.96)

10 JERA「JERAグループ統合報告書2024」2024.9.30 (p.28)

11 Climate Integrate「アンモニア利用への壮大な計画—迷走する日本の脱炭素」2022.6.30 (p.11)

12 JERA「JERAグループ統合報告書2024」2024.9.30 (p.2)

13 UNFCCC "Upgrading our systems together" 2021 (p.8, 10-11)

14 JERA「JERAグループ統合報告書2024」2024.9.30 (p.55)

15 IEA "Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach - 2023 Update" 2024.11.29 (p.63)

16 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.2)

17 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.64)

18 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.3)

19 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.45)

20 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.68)

21 IEA "Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach - 2023 Update" 2024.11.29 (p.63)

22 J-POWER「J-POWERグループ統合報告書2024」2024.10.24 (p.67)

トタル実現を目指すという目標を変更していない。同社は、USスチールの買収に代表されるように、世界的に事業を拡大しているが、これらの目標の対象は国内のスコープ1・2排出量のみである²³。2023年度のスコープ1・2排出量は、USスチールが28.4 MtCO₂e²⁴、日本製鉄が76.5 MtCO₂であった²⁵。SBTiの企業ネットゼロ基準に整合するためには、目標がスコープ1・2排出量の95%をカバーする必要があるため²⁶、日本製鉄は目標の対象に海外事業を含める必要がある。同社のカーボンニュートラルビジョンは、国内の電炉(EAF)容量の拡大、高炉の効率改善、水素技術やCCUSへの投資などを中心としている²⁷。同社は2022年の広畠地区における電炉の商用運転に続き、2つの地区で高炉・転炉(BF-BOF)から電炉に転換するための検討を開始している²⁸。しかし、2030年以降のEAFの拡大の目標やタイムラインを定めていない。2023年度のエネルギー由来のCO₂排出量(スコープ1・2)は、2021年度から9%減少した²⁹。

4. JFE(鉄鋼)

JFEは、鉄鋼事業における排出量を2030年度に2013年度比で30%以上削減する目標を設定しているが³⁰、スコープ1・2排出量を年率4.2%で削減するというSBTi企業ネットゼロ基準の要件を依然満たしていない³¹。JFEは洋上風力事業の拡大を目指しており、グループ企業のJFEエンジニアリングは、着床式洋上風力用の日本初となるモノパイル式基礎製造工場を2024年に建設した³²。2021年度から2023年度にかけて、スコープ1・2排出量は減少し、7%の削減となった。しかし、粗鋼1トンあたりの排出原単位は2.03 tCO₂/tから2.06 tCO₂/tに微増していることから³³、排出量減少の理由は、生産量の低下であることが示唆される。同期間に、鉄スクラップの利用量は120万トンから80万トンに減少した³⁴。この傾向は、世界の鉄鋼生産に占めるスクラップ利用割合が2030年までに38%、2050年までに48%に増加するとするIEAのネットゼロ・ロードマップに逆行している³⁵。こうした事実は、JFEの取組が、鉄鋼セクターがネットゼロ目標を達成するための企業基準にまだ整合していないことを示している。

5. ENEOS(石油・ガス)

ENEOSによれば、同社は2024年度の国内燃料油販売実績で約50%のシェアを持ち³⁶、GHG排出量の77%(2023年度)は、販売する製品の使用段階に由来する³⁷。同社は、スコープ1・2排出量を2013年度比で、2035年度までに60%、2040年度までに73%削減する新たな中期目標を設定したが³⁸、スコープ1・2排出量は2021年度から2023年度にかけて8%上昇した³⁹。ENEOSは、スコープ3を含めて、2040年度までに炭素強度を20-50%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目指している^{40,41}。目標達成に向けた取組には、CCSと森林吸収によるオフセットが含まれる⁴²。目標達成をCCSや自然に基づく炭素貯留に頼ってい

²³ 日本製鉄「日本製鉄統合報告書2024」2024.9.30 (p.36)

²⁴ United States Steel [HP](#) (2025.9.25閲覧)

²⁵ 日本製鉄「日本製鉄統合報告書2024」2024.9.30 (p.85)

²⁶ SBTi "SBTi Corporate Net-Zero Standard" 2025.9.15 (p.24)

²⁷ 日本製鉄「日本製鉄統合報告書2024」2024.9.30 (p.40)

²⁸ 日本製鉄「日本製鉄統合報告書2024」2024.9.30 (p.45)

²⁹ 日本製鉄「日本製鉄統合報告書2024」2024.9.30 (p.85)

³⁰ JFE「JFEグループサステナビリティ報告書2024」2024.9.26 (p.85)

³¹ SBTi "SBTi Corporate Net-Zero Standard" 2025.9.15 (p.18)

³² JFE「JFEグループ統合報告書2024」2024.9.25 (p.25)

³³ JFE「JFEグループサステナビリティ報告書2024」2024.9.26 (p.239)

³⁴ JFE「JFEグループサステナビリティ報告書2024」2024.9.26 (p.246)

³⁵ IEA "Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5°C Goal in Reach - 2023 Update" 2024.11.29 (p.95)

³⁶ ENEOS [HP](#) (2025.9.25閲覧)

³⁷ ENEOS「ENEOS ESGデータブック2024」2024.12 (p.135-136)

³⁸ ENEOS「第4次中期経営計画」2025.5.12 (p.29)

³⁹ ENEOS「ENEOS 統合レポート2024」2024.9.30 (p.29)

⁴⁰ ENEOS「ENEOS 統合レポート2024」2024.9.30 (p.19, 30)

⁴¹ ENEOS「第4次中期経営計画」2025.5.12 (p.30)

⁴² ENEOS「第4次中期経営計画」2025.5.12 (p.27)

することは、オフセット効果の永続性に懸念を生ずる^{43,44}。同社は、2040年度までに再エネ発電容量を6-8 GWとする目標を設定しているが⁴⁵、各対策についてのタイムラインや排出削減効果を明確に示していない。

6. 太平洋セメント (セメント)

太平洋セメントによれば、同社は国内セメント販売の約35%を占める国内最大手のセメント会社である⁴⁶。GHG排出量の大部分(2023年度に85%)はスコープ1、特にセメント生産時のエネルギー使用に由来している⁴⁷。2030年度までの短期目標として、2000年度比で、国内のスコープ1・2排出量を40%削減することと、スコープ1・2及びスコープ3の一部(カテゴリー1と3)の排出原単位を20%以上削減することを掲げている⁴⁸。2022年度には、CO₂排出量を40%削減する目標(スコープ1・2)を達成していることから⁴⁹、さらなる取組を推進するために2030年度の短期目標を更新する必要がある。同社の排出原単位目標は、1.5°C目標に整合するためには必要な、2030年度までに排出原単位が360-463 kgCO₂/tになるという水準には遠く及ばない⁵⁰。同社の排出削減対策は、2030年度までは混合セメント生産へのシフトや技術開発を主とし、2030年度以降は、CO₂回収(C2SPキルン)、メタネーション、CCSなどの新技術の自社工場への導入を主とする計画である⁵¹。2030年度以降に再エネ利用を拡大する計画は、最新のロードマップには盛り込まれていない。

7. 三菱ケミカル (化学)

三菱ケミカルは、最大排出源(スコープ3)に関する⁵²石化事業と炭素事業を2023年度までに分離・再編する計画を表明しているが⁵³、その具体的な時期はまだ示されていない⁵⁴。スコープ3の排出量は2023年度に総排出量の77%(購入した製品・サービスが29%、販売した製品の使用が26%、販売した製品の廃棄が13%)を占めているが⁵⁵、短期目標と2050年のネットゼロ目標のいずれにも含まれていない。脱炭素化の取組は、スコープ1・2が中心であり、主に、再エネ電力の利用拡大と自家発電における重油と石炭から液化天然ガス(LNG)への燃料転換となっている。また、2030年度以降は水素・アンモニアへの転換も計画されている。同社は2030年度以降の対策として、バイオマス原料の利用、研究開発(CCUSなど)、オフセットなどに言及している⁵⁶。しかし、これらの対策について、時期や排出削減効果などの詳細は不明なままである。同社のGHG総排出量は2021年度から2023年度にかけて約12%減少した⁵⁷。同グループはサーキュラーエコノミーの実現を支援する取組を示しているが⁵⁸、排出削減目標を欠いていることが同社の気候戦略の信頼性を損なっている。

8. ANA (輸送サービス)

ANAは、統合報告書2024において、2030年度目標を2019年度比で実質0%削減から実質10%削減に修正した⁵⁹。しかし、この実質10%の削減はカーボンクレジットに大きく依存している。ANAは、無対策シナリオ

43 ENEOS「第4次中期経営計画」2025.5.12 (p.27)

44 NewClimate Institute "Options for supporting Carbon Dioxide Removal" 2020.7 (p.14)

45 ENEOS「ENEOS統合レポート2024」(p.30)

46 太平洋セメント HP (2025.9.25閲覧)

47 太平洋セメント「太平洋セメント統合報告書2024」2024.9.27 (p.144)

48 太平洋セメント「太平洋セメント統合報告書2024」2024.9.27 (p.83)

49 太平洋セメント「太平洋セメント統合報告書2024」2024.9.27 (p.83)

50 NewClimate Institute "A repository of sector specific decarbonization benchmarks informing 1.5°C-aligned corporate climate action" 2024.4 (p.36, 37)

51 太平洋セメント「太平洋セメント統合報告書2024」2024.9.27 (p.46, 58, 82)

52 CDP "Mitsubishi Chemical Group Corporation Climate Change 2023" (C6.5)

53 三菱ケミカル「KAITEKI REPORT 2022 統合報告書」2022.10.26 (p.27, 35)

54 三菱ケミカル「KAITEKI REPORT 2024 統合報告書」2024.9.30 (p.10)

55 三菱ケミカル「2023年度データ集」(p.1)

56 三菱ケミカル「KAITEKI REPORT 2024 統合報告書」2024.9.30 (p.50)

57 三菱ケミカル「2023年度データ集」(p.1)

58 三菱ケミカル「KAITEKI REPORT 2024 統合報告書」2024.9.30 (p.51)

59 ANA「ANA統合報告書2024」(p.61, 63)

として、航空機からのCO₂排出量が2050年度までに2030年度の水準の2倍以上に増えることを想定している。同社の2050年度目標はこの無対策シナリオを基準排出量として利用しており、目標水準について誤解を生じやすい。ANAは、2030年度までに航空燃料の10%以上を持続可能な航空燃料(SAF)に置き換え、2050年度までにはほとんどすべてを低炭素燃料に転換することを計画している⁶⁰。ANAの2020年度のCO₂排出量はコロナ禍のために半減したが、2023年度にはパンデミック前の水準にまで再び増加しつつある⁶¹。

9. 王子(製紙・林業)

王子は、排出削減20% (1.56 MtCO₂e削減)と森林吸収量拡大によるオフセット50% (3.9 MtCO₂e削減)を通じて、2030年度までにスコープ1・2排出量を70%削減(2018年度比)する目標を掲げている⁶²。スコープ1・2のGHG排出量は、2021年度の7.6 MtCO₂eから2023年度の6.8 MtCO₂eに減少した⁶³。石炭ボイラの廃止(2021年度と2023年度に各1基)に続き、2030年度までに残りの石炭専焼ボイラ8基を段階的に廃止する計画が新たに示されているが、石炭混焼ボイラと予備基は除外されている⁶⁴。王子は、ガスへの燃料転換は脱炭素化の移行段階の対策としているものの⁶⁵、炭素集約型設備の完全な段階的廃止については約束していない。SBTiは、製紙・林業企業に対して、森林・土地・農業(FLAG)に関する目標や排出量算定を、エネルギーと産業(非FLAG)に関する目標や排出量算定と分けて取り扱うよう求めている⁶⁶。これは、森林保全・植林活動による除去量は化石燃料からの排出量のオフセットに利用できないことを意味しており、同社の目標や排出量開示はSBTiのガイダンスに沿っていない。同社は、FLAGに特化した排出量を開示していない上、非FLAG排出量におけるスコープ3の削減目標を定めておらず、2030年度より後の目標排出量も不明確である。

10. トヨタ(輸送機器製造)

トヨタのGHG排出量の大部分はスコープ3であり、販売車の使用段階(2023年度に74%)、鉄鋼などの購入した製品・サービス(同21%)に由来する⁶⁷。排出量の開示は、2023年の前回評価時から改善されており、販売車の生涯走行距離や燃費に関する方法論が更新された⁶⁸。それにより、2021年度から2023年度にかけて、同社が公表するスコープ3排出量は187 MtCO₂增加した⁶⁹。ただし、トヨタは、年間走行距離などのスコープ3排出量の算定に必要な主なインプットデータを公表していない⁷⁰。独立機関による分析では、同社は販売車の使用段階の排出量を依然22%程度過小評価していると推定されている⁷¹。道路輸送セクターが1.5°C目標に整合するためには、2035年までに内燃機関車を段階的に廃止することが不可欠とされているが、トヨタはこれについて現在も約束をしていない^{72,73}。

60 ANA「ANA統合報告書2024」(p.63)

61 ANA「環境データ」2025.7.31

62 王子「王子グループ統合報告書2024」2024.9.20 (p.60)

63 王子「王子グループ統合報告書2024」2024.9.20 (p.97)

64 王子「王子グループ統合報告書2024」2024.9.20 (p.61)

65 王子「王子グループ統合報告書2024」2024.9.20 (p.61)

66 WWF「Forest, Land and Agriculture Science-Based Target-Setting Guidance, Version 1.1」2023.12 (p.12)

67 トヨタ「Sustainability Data Book」2025.6.27 (p.56-57)

68 トヨタ「Sustainability Data Book」2025.6.27 (p.57)

69 トヨタ「Sustainability Data Book」2025.6.27 (p.57)

70 NewClimate Institute "Corporate Climate Responsibility Report 2025 Automotive Manufacturers Sector Deep Dive" 2025.7 (p.11)

71 Carbon Tracker Initiative "Oil Companies In Disguise: 2024 Edition" 2024.1 (p.21)

72 IEA「Cars and Vans - Energy System」(2025.9.25閲覧)

73 International Transport Forum "ITF Transport Outlook 2023" 2023.12 (p.118)

JERA

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
電力	37,107億円 (2023)	2050年 ネットゼロ	—	○ 低い	○ 低い

1 排出量の把握と開示		○ 中程度			
把握と開示					
184.9 MtCO₂e (2023)					
主な排出源: CO ₂ 総排出量の82%は発電(スコープ1)に由来。					
開示: 海外事業のスコープ2・3の排出量は非開示。					
子会社は一部を対象					
2 排出削減目標の設定		○ 非常に低い	○ 非常に低い		
短期目標 (2030年まで)					
政府が示す2030年度の長期エネルギー需給見通しと比べて、火力発電の排出単位を20%削減					
スコープの範囲		スコープ1	スコープ2	スコープ3	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2030			
中期目標 (2031年から2040年まで)		国内事業からのCO ₂ 排出量を2035年度までに2013年度比で60%以上削減			
スコープの範囲		スコープ1	スコープ2	スコープ3	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2035			
長期目標 (2041年以降)		2050年までに、国内外の事業からのCO ₂ 排出量をネットゼロ			
スコープの範囲		スコープ1	スコープ2	スコープ3	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2050			
3 排出削減		○ 中程度	○ 非常に低い		
排出削減対策					
アンモニア火力への転換とLNG火力(水素混焼を含む)の開発に大きく依存。排出削減対策なしの石炭火力を段階的に廃止する期限は明記されていない。					
再エネ電力		2035年度までに再エネ開発容量を20 GWまで増やす目標を設定。			
4 気候変動対策への貢献とオフセット		○ 非常に低い	○ 非常に低い		
対策を取れない 排出への責任		削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。			
将来のオフセット 利用計画		2050年目標は、いわゆる「CO ₂ フリーLNG」などの技術によるオフセットに依存する方針だが、詳細は不明。			

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ○高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ○高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ○高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

J-Power

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
電力	12,580億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	▲	● 中程度	● 低い
1 排出量の把握と開示					● 中程度
把握と開示 57.9 MtCO₂e (2023)					● 中程度
子会社は一部を対象	主な排出源: 総排出量の77%が発電(スコープ1)に由来。	開示: 2030年目標の基準年排出量は、国内事業のCO ₂ 排出量(スコープ1)を除き、非開示。	スコープ 1 スコープ 2 スコープ 3 - 上流 - 下流	0 12.5 25 37.5 50	
2 排出削減目標の設定					● 中程度 ● 非常に低い
短期目標 (2030年まで)	2030年度までに国内発電事業のCO ₂ 排出量を2013年度比で46%削減				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	●	○
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?	by 2030			
中期目標 (2031年から2040年まで)	目標なし				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	○	?
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?				
長期目標 (2041年以降)	2050年までに国内電力事業をカーボンニュートラル				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	○	○
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?	by 2050			
3 排出削減					● 中程度 ● 非常に低い
排出削減対策	排出削減対策なしの石炭火力の段階的廃止を約束していない。2030年代から段階的に石炭火力を水素・アンモニア専(混)焼火力に改修したりCCSを組み合わせる計画。				
再エネ電力	再エネ開発容量を2023年度から2030年代までに2.2 GW増やす計画。また、国内の再エネ発電電力量を2030年度までに2022年度比で年間4,000 GWh増やす目標を設定。				
4 気候変動対策への貢献とオフセット					○ 非常に低い ○ 非常に低い
対策を取れない 排出への責任	削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。				
将来のオフセット 利用計画	カーボンクレジットや排出量取引の活用を計画。詳細は不明。				

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ●高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

日本製鉄

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
鉄鋼	88,681億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	—	○ 低い	○ 低い

1 排出量の把握と開示		○ 中程度			
把握と開示 92.1 MtCO₂e (2023)		主な排出源: CO ₂ 総排出量の83%がスコープ1とスコープ2に由来。 開示: スコープ3の開示は親会社のみ。スコープ1・2の開示対象はより広いが、グループ全体ではない。			
子会社は一部を対象					
2 排出削減目標の設定					
短期目標 (2030年まで)		国内のスコープ1・2のエネルギー起源CO ₂ 排出量を2030年度までに 2013年度比で30%削減			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		 ? by 2030			
中期目標 (2031年から2040年まで)		目標なし			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		 ? by 2030			
長期目標 (2041年以降)		2050年カーボンニュートラル			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		 ? by 2050			
3 排出削減					
排出削減対策		主な対策は、既存のプロセスにおける対策や、大型電炉による高品位銅生産技術などの新技術の開発を目指すもの。2030年度以降の電炉の拡充に関する目標やタイムラインは記載なし。			
再エネ電力		再エネ調達に関する開示なし。			
4 気候変動対策への貢献とオフセット					
対策を取れない 排出への責任		削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。			
将来のオフセット 利用計画		2050年目標の達成にCCUSや他のオフセット手段を用いる計画だが、詳細な情報は開示されていない。			

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ●高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

JFE

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
鉄鋼	51,740 億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	—	⌚ 低い	⌚ 低い
1 排出量の把握と開示					⌚ 中程度
把握と開示 77.4 MtCO₂e (2023)					
子会社は一部を対象					
2 排出削減目標の設定					⌚ 低い ⌚ 非常に低い
短期目標 (2030年まで)	JFEスチールにおけるCO ₂ 排出量を2013年度比で30%以上削減				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	⌚	⌚
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	? by 2030				
中期目標 (2031年から2040年まで)	目標なし				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	⌚	?
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?				
長期目標 (2041年以降)	CO ₂ 排出量を2050年までにカーボンニュートラル				
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	⌚	⌚
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	? by 2050				
3 排出削減					⌚ 低い ⌚ 非常に低い
排出削減対策	2030年までは低炭素技術の利用拡大等、2030年以降は、カーボンニュートラル高炉、直接還元製鉄法、CCUなどの実装に重点化。新技術について、2030年以降の明確なタイムラインは示されていない。				
再エネ電力	JFEエンジニアリングは、風力と太陽光を運用しており、再エネ拡大を目指している。JFE商事は、再エネ電力調達により国内での事業活動からのCO ₂ 排出量を削減する計画。JFEグループは、再エネ電力の使用量を開示していない。				
4 気候変動対策への貢献とオフセット					⌚ 非常に低い ⌚ 非常に低い
対策を取れない 排出への責任	削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。				
将来のオフセット 利用計画	将来的に排出量をオフセットする計画の有無は不明。				
評価	進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。 5段階評価: ⌚高い ⌚やや高い ⌚中程度 ⌚低い ⌚非常に低い 各社の分析を参照のこと。 セクション1~4: 5段階評価 ⌚高い ⌚やや高い ⌚中程度 ⌚低い ⌚非常に低い 各セクション基準の平均。 レーティング基準: 3段階評価 ⌚高い ⌚中程度 ⌚低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。 透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。				

ENEOS

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
石油・ガス	138,567億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	▲	○ 中程度	○ 低い

1 排出量の把握と開示		○ 中程度																															
把握と開示 216.5 MtCO₂e (2023)		主な排出源: 総排出量の77%は製品の使用段階に由来(スコープ3の下流)。 開示: スコープ3は親会社のみを開示。スコープ1・2の開示対象はより広いが、グループ全体ではない。																															
子会社は一部を対象		<table border="1"> <tr> <td>スコープ 1</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>スコープ 2</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>スコープ 3</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>- 上流</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>- 下流</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>90</td> <td>135</td> <td>180</td> </tr> </table>		スコープ 1	0	45	90	135	180	スコープ 2	0	45	90	135	180	スコープ 3	0	45	90	135	180	- 上流	0	45	90	135	180	- 下流	0	45	90	135	180
スコープ 1	0	45	90	135	180																												
スコープ 2	0	45	90	135	180																												
スコープ 3	0	45	90	135	180																												
- 上流	0	45	90	135	180																												
- 下流	0	45	90	135	180																												
2 排出削減目標の設定		○ 中程度																															
短期目標 (2030年まで)		スコープ1・2排出量を2013年度比で38–46%削減																															
スコープの範囲																																	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2030																															
中期目標 (2031年から2040年まで)		• 2040年度までに、スコープ1・2排出量を2013年度比で73%削減 • 2040年度までに、エネルギー供給量あたりのCO ₂ 排出量を2020年度比で20–50%削減																															
スコープの範囲																																	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2040																															
長期目標 (2041年以降)		2050年度までにカーボンニュートラル																															
スコープの範囲																																	
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		? by 2050																															
3 排出削減		○ 低い																															
排出削減対策		排出削減計画には、排出抑制、CO ₂ の人为的固定化(主にCCS)、森林吸収が含まれるが、詳細な情報が不足している。石油・ガス生産の削減目標は示されていない。																															
再エネ電力		2040年度までに再エネ発電容量を6–8 GWに拡大する目標を掲げているが、この目標の実施に関する詳細は明らかでない。																															
4 気候変動対策への貢献とオフセット		○ 低い																															
対策を取れない 排出への責任		削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。																															
将来のオフセット 利用計画		CO ₂ の人为的固定化(CCS, BECCS, DACCS)やCO ₂ の自然吸収(森林・土壤吸収、ブルーカーボン)によって排出量をオフセットする計画で、各オフセット量を明らかにしている。																															

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ○高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1–4: 5段階評価 ○高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ○高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document(方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

太平洋セメント

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
セメント	8,863億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	—	● 中程度	● 低い

1 排出量の把握と開示		● やや高い			
把握と開示 22.3 MtCO₂e (2023)		主な排出源: CO ₂ 総排出量の85%がスコープ1に由来。 開示: 16のセメント工場と採石場からのCO ₂ 排出量を開示。 スコープ3の下流からの排出量は非開示。			
子会社は一部を対象					
2 排出削減目標の設定		● 中程度 ● 低い			
短期目標 (2030年まで)		国内のスコープ1・2のCO ₂ 排出量を40%以上削減(2000年度比) スコープ1・2、スコープ3(カテゴリー1・3のみ)のCO ₂ 排出原単位を20%以上削減(2000年度比)			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ? by 2030			
中期目標 (2031年から2040年まで)		目標なし			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ?			
長期目標 (2041年以降)		2050年までにサプライチェーン全体でカーボンニュートラル			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ? by 2050			
3 排出削減		● 低い ● 低い			
排出削減対策		水素や回収CO ₂ から生成した合成メタンなどの将来技術の利用を計画。総生産量に占めるカーボンニュートラルなコンクリートの割合を増やす計画は示していない。			
再エネ電力		2030年から再エネ利用の拡大をするとしているが、明確な目標は提示されていない。			
4 気候変動対策への貢献とオフセット		● 非常に低い ● 非常に低い			
対策を取れない 排出への責任		削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。			
将来のオフセット 利用計画		炭素直接除去やオフセット用クレジットの利用は不明。			
		N/A N/A			

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ●高い ●やや高い ●中程度 ●低い ●非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ●高い ●やや高い ●中程度 ●低い ●非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ●高い ●中程度 ●低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

三菱ケミカル

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
化学	43,872億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	—	中程度	低い

1 排出量の把握と開示		2 排出削減目標の設定		3 排出削減		4 気候変動対策への貢献とオフセット	
把握と開示 61.1 MtCO₂e (2023)	子会社は一部を対象	主な排出源: CO ₂ 総排出量の77%はスコープ3に由来。	開示: 排出量データの開示対象はグループ売上高の82%としているが、排出量の開示の程度は不明。	やや高い	中程度	非常に低い	非常に低い
短期目標 (2030年まで)	スコープの範囲	スコープ1 スコープ2 スコープ3	スコープ1・2からのGHG排出量を29%削減(2019年度比)	?	?	?	?
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	7% by 2030			?	?	?	?
中期目標 (2031年から2040年まで)	スコープの範囲	スコープ1 スコープ2 スコープ3	目標なし	?	?	?	?
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?			?	?	?	?
長期目標 (2041年以降)	スコープの範囲	スコープ1 スコープ2 スコープ3	2050年までにスコープ1・2からのGHG排出をカーボンニュートラル	?	?	?	?
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	?	?	?	?	?	?	?
3 排出削減	排出削減対策	重油や石炭からLNG、水素・アンモニアへの転換を含む対策や電力購入契約の導入を計画。	低い	?	?	?	?
再エネ電力	2030年までにスコープ2排出量を3.66 MtCO ₂ e削減するための対策の一つとして、再エネ電力の導入を計画。再エネ電力の数値目標は示されていない。	?	?	?	?	?	?
4 気候変動対策への貢献とオフセット	対策を取れない 排出への責任	削減しきれない排出への現在の対応方針は不明。	低い	?	?	?	?
将来のオフセット 利用計画	再生可能資源への投資によるカーボンオフセットの利用を計画。詳細は示されていない。	?	?	?	?	?	?

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ●高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

ANA

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
輸送サービス	20,559億円 (2023)	2050年 ネットゼロ	—	中程度	低い

1 排出量の把握と開示		やや高い			
把握と開示 13.6 MtCO₂e (2023)		<p>主な排出源: CO₂総排出量の77%はスコープ1に由来。</p> <p>開示: グループ会社の開示範囲は不明。持続可能な航空燃料(SAF)のCO₂排出量に関する開示を追加。</p>			
子会社は一部を対象					
2 排出削減目標の設定		● 中程度 ○ 非常に低い			
短期目標 (2030年まで)		航空機からの排出: 実質10%以上削減(2019年度比) 航空機以外: 33%以上削減(2019年度比)			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ? by 2030			
中期目標 (2031年から2040年まで)		目標なし			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ?			
長期目標 (2041年以降)		2050年度までにCO ₂ 排出量をネットゼロ			
スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		スコープ1 スコープ2 スコープ3 ? by 2050			
3 排出削減		○ 低い ● 低い			
排出削減対策		2030年までに航空燃料の10%以上をSAFで置き換え、2050年までにほぼ全ての燃料を低炭素化する計画。電動、水素、ハイブリッド航空機技術の共同研究に参画。			
再エネ電力					
4 気候変動対策への貢献とオフセット		○ 低い ● 非常に低い			
対策を取れない 排出への責任		CORSIA(国際航空のためのカーボンオフセットおよび削減スキーム)の遵守に向けた取組を実施。ライトに伴う排出量をオフセットする選択肢を乗客に提供。			
将来のオフセット 利用計画		2030年までにCO ₂ 排出量を、排出権取引制度(無対策シナリオの11.5%)と直接空気回収(DAC)等のネガティブエミッション技術(同1%)によって中和する計画。オフセット量の詳細は不明。			

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ●高い ○やや高い ○中程度 ○低い ○非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ●高い ○中程度 ○低い 評価基準については「methodology document(方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

王子

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性
製紙・林業	16,963億円 (2023)	2050年 ネットゼロ	—	⌚ 低い	⌚ 低い

1 排出量の把握と開示	2 排出削減目標の設定	3 排出削減	4 気候変動対策への貢献とオフセット
把握と開示 12.2 MtCO₂e (2023) <p>子会社は一部を対象</p>	主な排出源: 非FLAGの排出量は、48%がスコープ1、43%がスコープ3の上流に由来。 開示: FLAGの排出量は開示されていない。非FLAGの排出量は全スコープを開示。	中程度	
短期目標 (2030年まで)	非FLAGのGHG排出量を2018年度比で70%削減(エネルギー関連対策で20%、自社グループの森林保全と植林活動で50%削減) スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	低い	非常に低い
中期目標 (2031年から2040年まで)	目標なし		
長期目標 (2041年以降)	自社グループの森林による炭素吸収で2050年度までにネットゼロ スコープの範囲 自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)		
3 排出削減	? by 2030	低い	非常に低い
排出削減対策	エネルギー効率の改善、海外植林地の吸収の拡大。森林破壊・違法伐採に関する方針を拡大し、サプライチェーンにおいて森林転換を行わないことを宣言。		
再エネ電力	2030年度までに再エネ(主にバイオマス燃料)を60%に拡大。2030年度以降の再エネ目標なし。		
4 気候変動対策への貢献とオフセット	対策を取らない排出への責任 FLAG活動による炭素吸収量を、非FLAG排出量のオフセットに利用。	低い	非常に低い
将来のオフセット利用計画	目標は、森林保全と植林による炭素吸収に大きく依存。2050年度の炭素吸収量は不明。		

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: ⚡高い ⚡やや高い ⚡中程度 ⚡低い ⚡非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 ⚡高い ⚡やや高い ⚡中程度 ⚡低い ⚡非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 ⚡高い ⚡中程度 ⚡低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

トヨタ

セクター	売上高	目標	進展	透明性	環境統合性		
輸送機器製造	450,950億円 (2023)	2050年カーボン ニュートラル	—	中程度	低い		
1 排出量の把握と開示					やや高い		
把握と開示 592.9 MtCO₂e (2023)					やや高い		
子会社は一部を対象	主な排出源: GHG総排出量の74%は販売車の使用段階、21%は鉄鋼などの購入製品・サービスに由来。 開示: 全スコープの排出量を開示。ただし、スコープ3排出量の算定に必要な主なインプットデータについて透明性が十分でない。						
2 排出削減目標の設定					中程度		
短期目標 (2030年まで)	車両ライフサイクルにおけるGHG排出量を30%削減(2019年比)、新車の走行時平均GHG排出量を、乗用車・小型商用車は33.3%、中大型貨物車は11.6%削減(2019年比)						
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	中程度			
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	? by 2030						
中期目標 (2031年から2040年まで)	2035年までに、新車の走行時平均GHG排出量を50%以上削減、事業活動からのGHG排出量を68%削減、世界の工場生産においてカーボンニュートラルを達成(2019年比)						
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	中程度			
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	? by 2035						
長期目標 (2041年以降)	2050年までに、新車走行時、事業活動、工場生産を含むクルマのライフサイクル全体でカーボンニュートラルを達成						
スコープの範囲	スコープ1	スコープ2	スコープ3	中程度			
自社における排出削減 (2019年のバリューチェーン全体比)	? by 2050						
3 排出削減					中程度		
排出削減対策	内燃機関車の新規販売終了の目標はない。低炭素鋼の調達目標の設定など、サプライチェーン上流の排出量削減のための具体策が明らかでない。						
再エネ電力	世界の工場における再エネ電力導入率を2025年までに25%にする目標を達成。新たな数値目標は未設定。						
4 気候変動対策への貢献とオフセット					低い		
対策を取れない 排出への責任	対策が取られていない排出への責任の取り方について情報はない。						
将来のオフセット 利用計画	2035年までに世界の全工場のCO ₂ をカーボンニュートラルにするため、オフセットクレジットを使用予定。クレジットの種類や量に関する詳細は明らかでない。						

評価

進展: ▲ — ▼ 透明性又は環境統合性の評価における、2023年の前回分析時からの進展。

5段階評価: 高い やや高い 中程度 低い 非常に低い 各社の分析を参照のこと。

セクション1~4: 5段階評価 高い やや高い 中程度 低い 非常に低い 各セクション基準の平均。

レーティング基準: 3段階評価 高い 中程度 低い 評価基準については「methodology document (方法論文書・英語のみ)」を参照。

透明性とは情報開示を、環境統合性とはそのアプローチの質と信用度をさす。

ネットゼロを評価する 2025
日本企業10社の進捗評価

発行: Climate Integrate
発行年月日: 2025年9月
執筆: 真辺 佑佳・小俵 大明・平田 仁子・
サルマ ラギニ・山崎 ゆきみ
デザイン: 平山 みな美



Climate Integrateは、独立した気候政策シンクタンクです。気候政策に関する調査分析や、政府・地方自治体・企業・市民の脱炭素の取り組みへの支援を行っています。

climateintegrate.org